



地方公共団体・オンライン意見交換会
参加者募集（シンポジウム）



「地域アプローチ」による少子化対策 モデル地方公共団体の成果報告と 今後の取組方針について

2023年2月22日（水）14:30～17:00 Zoomウェビナー



主催：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

委託事業事務局：株式会社NTTデータ経営研究所

開会挨拶

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

石川内閣参事官

本日の流れ

時間（目安）	内容	登壇者
14:30-14:35	開会挨拶	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
14:35-14:45	事業概要	
14:45-15:20	モデル市による今年度の事業成果の報告	
15:20-16:35	モデル市・県によるパネルトーク：「地域アプローチ」に必要な観点とは (1) 「地域アプローチ」による少子化対策の考え方 (モデル市によるパネルトーク) (2) 都道府県が果たすべき役割 (モデル県によるパネルトーク) (3) 質疑応答	令和4年度事業モデル市・県 中京大学 現代社会学部 松田茂樹教授
16:35-17:00	地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた、有識者研究会による報告 (1) 研究成果（提言）の報告 (2) デジタル技術等を活用した少子化対策の必要性 今後の取組方針の紹介	研究会委員 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
17:00	事務連絡・終了	

質問方法

ご質問がある方は、ZoomのQ&A機能から投稿ください。



※時間の関係上、全ての質問に答えることができない可能性がありますので、予めご了承ください。

意見交換会の趣旨・目的

- “「地域アプローチ」による少子化対策”の考え方や、実践の手法について理解する
- 「地域アプローチ」を活用することのメリットや取り組む上でのポイントを理解する
- 地域によって少子化の要因・課題、取るべき対策が異なることを知る

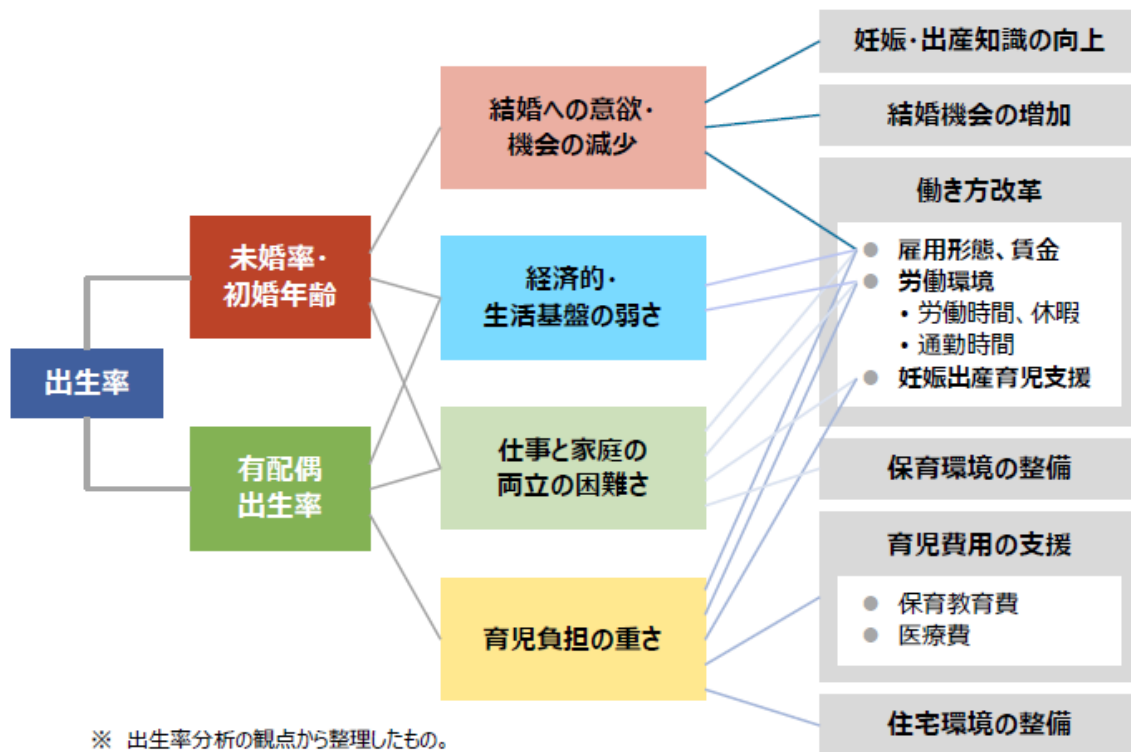
事業概要

地域の実情に応じた幅広い観点からの少子化対策の重要性

少子化の問題については、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感など地域ごとに様々な要因が絡み合うことで生じています。

地方自治体で少子化対策の取組を進めていくに当たっては、それぞれの自治体で地域ごとの課題を明確化し、これに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開していくことが重要です。

出生率に影響を及ぼす諸要因 - 分析の観点 -



(出典) 内閣官房「地域アプローチ」による少子化対策の検討の手引き

「地域アプローチ」による少子化対策とは

実効性のある少子化対策を進めるためには、地域の分野横断的な状況や特徴を分析し、地域の実情に応じた少子化対策（＝「地域アプローチ」による少子化対策）を推進していくことが重要です。

地域評価ツールを活用して、分野横断・EBPMによる検討

②客観的指標の分析による地域特性の見える化

- ◎ 出生率・有配偶率等のデータをもとに、**地域の少子化の現状を共有**
- ◎ まちのにぎわい、コミュニティ、子育て支援、男女の就業状況など、**分野横断で地域特性を見える化**

③主観調査による地域特性の把握

- ◎ 地域住民へのアンケートやヒアリングで、データの根拠や施策の利用状況など**地域の実態を深掘りして調査・分析**

④地域の強み・課題の分析

- ◎ **データの背景等を議論**（地域の評判や住民感覚による地域の特徴とデータが整合的か、など）
- ◎ 分野（働き方、暮らし）・ライフステージ（結婚、出産、子育て期）等の視点から、**地域の強み・課題を分析・整理**



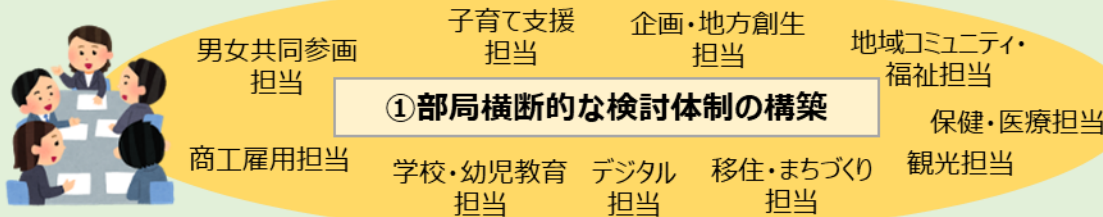
⑤対応策の検討

- ◎ 活用できる地域の資源等を踏まえ、**横断体制によって施策の内容や進め方を検討**

既存施策の改善や、新しい施策の実践



①部局横断的な検討体制の構築



地域の実情に応じた取組を実践

- 地域コミュニティを巻き込んだ子育ての支え合い
- 男女ともに子育てと両立できる魅力的な働き方
- 職・住・育が近接した暮らしやすいまちづくり など



都市近郊のニュータウンにて、職住近接の coworking ステーションを設け、子育て世代が通勤負担なく働くことができるまちづくり



コミュニティの中で柔軟に子育て支援を行う、インフォーマルな支援体制づくり

取組実施には、国の交付金・補助制度なども活用可能

地域少子化対策重点推進交付金

デジタル田園都市国家構想交付金

民間との連携や、都道府県による広域支援も活用

国による情報面の支援

- 基礎データの提供や、分析への助言
- 取組事例の横展開などの情報発信 等



（出典）「少子化対策地域評価ツール」の活用等を通じた「地域アプローチ」による少子化対策の推進（内閣官房ホームページ）

令和4年度モデル事業概要

令和4年度は、5市・3県で「地域アプローチ」の検討プロセスを実践するモデル事業を行いました

「地域アプローチ」の検討ステップとモデル事業の進め方



モデル市による今年度の事業成果の報告

令和4年度モデル事業 参加自治体

自治体名	人口	取組の特徴	
長野県	上田市	約15.4万人	庁内関連部局より役職・性別のバランスを考慮した体制構築 市民アンケートによる課題仮説の検証、課題分析
	千曲市	約5.9万人	管理職を含む庁内横断体制の構築 子育て世帯へのアンケート調査を踏まえた課題の設定
栃木県	日光市	約7.7万人	専門職を含む庁内横断体制の構築 事業の具体化に向けた検討
	佐野市	約11.5万人	庁内全課の若手職員による庁内横断体制の構築 課題分析を踏まえた新規事業の立案
三重県	名張市	約7.6万人	住民等の庁外関係者を含めた検討体制の構築 データ分析やヒアリングを踏まえたパイロット事業の立案・実証

パネルトーク

「地域アプローチ」に必要な観点とは

- (1) 「地域アプローチ」の取組プロセスと成果
- (2) 都道府県の役割
- (3) 質疑応答

パネルトーク

(1) 「地域アプローチ」の取組プロセスと成果

質問方法

ご質問がある方は、ZoomのQ&A機能から投稿ください。



※時間の関係上、全ての質問に答えることができない可能性がありますので、予めご了承ください。

ゲストのご紹介



松田 茂樹 教授

中京大学現代社会学部 教授

少子化対策、子育て支援、家族論において、計量的研究を行っている。
また、内閣府「少子化克服戦略会議」座長（2018年）等、多数歴任している。

● 著書

『[続] 少子化論－出生率回復と＜自由な社会＞』（学文社、2021年）
『少子化論－なぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』（勁草書房、2013年） 他

パネルトーク

(1) 「地域アプローチ」の取組プロセスと成果

「地域アプローチ」の取組プロセスは、地域の特徴によって様々です。

パネルトークでは、目標設定や検討体制が特徴的な3市の取組を紹介します。

日光市

佐野市

名張市

モデル事業の 目標

- ✓ 子育て施策全体の評価
- ✓ 少子化の要因・課題の見える化
- ✓ **既存事業の評価・見直し**

- ✓ 課題分析と既存事業の見直し・改善
- ✓ **事業提案を2023年度実施計画へ反映する**

- ✓ 横断体制の構築
- ✓ 本市の強み・弱みまたその要因の明確化
- ✓ 課題分析を踏まえた**効果的な事業の立案・実行**

検討体制

商工雇用、学校教育、保健、保育、子育て、地域コミュニティ等から、**専門職を含む7名の**チームを組織。

全23課から1名ずつ若手職員を選出。

子育て支援事業者、**子育て当事者、大学生等の住民を含む**庁内外のメンバー**13名**で構成。

検討の進め方

月例会議を計12回開催。**学校や商工会議所等の協力を得てアンケートを実施。**

4グループに分かれ、全13回のワークショップで課題整理・事業検討し、**市長・部長級職員へ報告。**

全5回ワークショップで地域の関係者へのヒアリング等を行った結果を踏まえ、**移動販売の実証実験を実施。**

パネルトーク

(2) 都道府県の役割

パネルトーク

(3) 質疑応答

質問方法

ご質問がある方は、ZoomのQ&A機能から投稿ください。



※時間の関係上、全ての質問に答えることができない可能性がありますので、予めご了承ください。

地域におけるデジタル技術を活用した少 子化対策の推進に向けた、 有識者研究会による報告

研究会構成委員のご紹介



松田 茂樹 教授

中京大学現代社会学部 教授

少子化対策、子育て支援、家族論において、計量的研究を行っている。

また、内閣府「少子化克服戦略会議」座長（2018年）等、多数歴任している。

● 著書

『[続] 少子化論－出生率回復と＜自由な社会＞』（学文社、2021年）

『少子化論－なぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』（勁草書房、2013年） 他



宮本 大樹 氏

株式会社Lティアイ 常務執行役員
母子モ株式会社 代表取締役

母子手帳アプリ「母子モ」と、子育て関連事業オンライン化を支援するサービス『母子モ 子育てDX』の提供を通じ、誰もが安心して妊娠・出産・子育てできる社会の構築を目指している。

● 実績等

内閣府主催 子育て応援コンソーシアム（第4回 R元.7.3）事例発表 他



黄瀬 信之 氏

岩見沢市情報政策部 部長
北海道大学産学・地域協働推進機構 客員教授

岩見沢市入庁以来、地域の情報通信基盤整備や市民生活の質の向上と経済活性化に向けた利活用実装を担当。

専門分野は、自治体におけるICT利活用全般（例：教育、医療・健康、農業等）。

● 実績等

総務省地域情報化アドバイザー
デジタル田園都市国家構想実現会議（第4回 R4.2.24）登壇 他

今後の取組方針の紹介

事務連絡

アンケートご協力をお願い

- 本日のご感想をお寄せください。

意見交換会 # 4 参加者アンケート

<https://questant.jp/q/RGGWGV16>

